



各位

平成 24 年 1 月 13 日

会社名 三 櫻 工 業 株 式 会 社

代表者名 取 締 役 社 長 竹 田 陽 三

(コード番号 6584 東証第一部)

問合せ先 取 締 役 執 行 役 員

財 務 管 理 部 長 篠 原 良 幸

(TEL 0280-33-1121)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、本日付「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 19 年 5 月 16 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の記載内容を一部訂正いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

訂正事項

- ・ サマリー情報 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績
(参考) 個別業績の概要
 - 1. 平成 19 年 3 月期の個別業績

- ・ 添付資料 1. 経営成績
連結財務諸表
個別財務諸表

訂正箇所につきましては_を付して表示しております。

(訂正前)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	86,807	8.6	3,363	39.4	3,412	30.4	1,582	7.4
18 年 3 月期	79,970	46.5	2,413	△33.2	2,617	△27.3	1,473	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	43.35	43.29	4.9	5.3	3.9
18 年 3 月期	38.92	38.80	4.8	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	66,978	34,566	49.4	904.93
18 年 3 月期	62,340	31,837	51.1	872.04

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 33,054 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(訂正後)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	86,807	8.6	3,365	39.3	3,414	30.4	1,583	7.4
18 年 3 月期	79,970	46.5	2,415	△33.2	2,619	△27.2	1,474	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	43.38	43.32	4.9	5.3	3.9
18 年 3 月期	38.95	38.83	4.9	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	67,149	34,313	48.9	898.01
18 年 3 月期	62,512	31,584	50.5	865.07

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 32,801 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(参考)個別業績の概要

(訂正前)

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,276	9.5	3,031	9.0	3,361	3.3	2,268	△17.6
18年3月期	52,329	8.8	2,781	5.8	3,253	13.8	2,753	63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	62.16	62.03
18年3月期	74.14	73.91

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,535	34,752	64.9	951.43
18年3月期	51,245	33,126	64.6	907.38

(参考) 自己資本 19年3月期 34,752 百万円 18年3月期 - 百万円

(訂正後)

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,276	9.5	3,033	9.0	3,363	3.3	2,270	△17.6
18年3月期	52,329	8.8	2,783	5.9	3,254	13.9	2,754	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	62.19	62.06
18年3月期	74.17	73.94

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,707	34,499	64.2	944.51
18年3月期	51,417	32,872	63.9	900.42

(参考) 自己資本 19年3月期 34,499 百万円 18年3月期 - 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

① 当期の経営成績

当連結事業年度における国内経済は、引き続き企業業績の改善や生産の回復などにより、雇用環境の改善が見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済の減速懸念が見られたものの、世界全体では、概ね拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドを同地域でのビジネスの中核拠点と位置づけ、2008年度までの北米・中南米事業の中期計画を策定するとともに、サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションの100%子会社化及び同社とサンオー エムティーシー インコーポレーテッドの合併等の諸施策を展開いたしました。

欧州においては、英国市場における製品供給能力強化と売上の拡大を目的として、昨年10月、英国の合併会社ブリストル ベンディング サンオー リミテッド(現・サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド)の株式を合併相手先から買収し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて8.6%増加し、868億7百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.4%増の34億12百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて7.4%増加し、15億82百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輻配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)や樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前期に比べて大幅に増加しました。エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前期と比べて5.7%増加し、479億94百万円となりました。営業利益については、前期と比べて13.2%増加し、30億66百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、米国内における自動車生産台数の減少の影響により、前期と比べて3.7%減少し、259億64百万円にとどまりました。サンオー アメリカ インコーポレーテッドは、収益改善効果が出始めております。しかしながら、営業利益段階での黒字転換までには至っておりません。これにより、損失は、前期と比べて43.0%減少しましたものの、6億23百万円の営業損失となりました。

(欧州)

サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッドの連結子会社化に伴い、売上高は、前期と比べて396.6%増加し、47億99百万円、営業利益についても、前期と比べて324.4%増加の3億50百万円と大幅な増収増益となりました。

(アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて21.4%増加の80億50百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、中国における工場新規立ち上がり費用計上の影響により、前期と比べて20.4%減少し、5億71百万円にとどまりました。

(訂正後)

① 当期の経営成績

当連結事業年度における国内経済は、引き続き企業業績の改善や生産の回復などにより、雇用環境の改善が見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済の減速懸念が見られたものの、世界全体では、概ね拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドを同地域でのビジネスの中核拠点と位置づけ、2008年度までの北米・中南米事業の中期計画を策定するとともに、サンオー マニユファクチュアリング コーポレーションの100%子会社化及び同社とサンオー エムティーシー インコーポレーテッドの合併等の諸施策を展開いたしました。

欧州においては、英国市場における製品供給能力強化と売上の拡大を目的として、昨年10月、英国の合弁会社プリストル ベンディング サンオー リミテッド(現・サンオー UK マニユファクチュアリング リミテッド)の株式を合弁相手先から買収し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて8.6%増加し、868億7百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.4%増の34億14百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて7.4%増加し、15億83百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)や樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前期に比べて大幅に増加しました。エンジンシステム向けのブレージング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前期と比べて5.7%増加し、479億94百万円となりました。営業利益については、前期と比べて13.2%増加し、30億68百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、米国内における自動車生産台数の減少の影響により、前期と比べて3.7%減少し、259億64百万円にとどまりました。サンオー アメリカ インコーポレーテッドは、収益改善効果が出始めております。しかしながら、営業利益段階での黒字転換までには至っておりません。これにより、損失は、前期と比べて43.0%減少しましたものの、6億23百万円の営業損失となりました。

(欧州)

サンオー UK マニユファクチュアリング リミテッドの連結子会社化に伴い、売上高は、前期と比べて396.6%増加し、47億99百万円、営業利益についても、前期と比べて324.4%増加の3億50百万円と大幅な増収増益となりました。

(アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて21.4%増加の80億50百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、中国における工場新規立ち上がり費用計上の影響により、前期と比べて20.4%減少し、5億71百万円にとどまりました。

(訂正前)

(2). 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は669億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億38百万円増加しました。主な要因は売上債権、たな卸資産等の流動資産の増加17億39百万円、設備投資等による有形固定資産の増加40億21百万円等であります。

負債合計は324億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億75百万円増加しました。主な要因は仕入債務等の流動負債の増加8億46百万円、長期借入金の増加20億76百万円等であります。

純資産は345億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億29百万円増加しました。主な要因は当期純利益の計上のほか少数株主持分が純資産の部に表示変更されたことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が38億46百万円(前期比63百万円増)、減価償却費が37億3百万円(前期比4億58百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円(前期比4億60百万円減)、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円(前期比7億13百万円減)、法人税等の支払が22億1百万円(前期比7億29百万円増)などにより、前年同期と比較して、5億30百万円減少して、36億85百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用されたキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出60億94百万円(前期比10億59百万円増)、投資有価証券の取得による支出8億10百万円(前期比18億66百万円減)、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円(前期比9億27百万円減)等により、前年同期と比較して、1億30百万円減少して、60億27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られたキャッシュフローは、借入金が11億13百万円増加(前期比9億35百万円増)、配当金の支払により5億11百万円減少(前期比15百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、33百万円増加して、6億1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して13億61百万円減少し、40億87百万円となりました。

③ キャッシュフロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
自己資本比率	51.1%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	62.8%	42.1%
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	8.0

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュフロー
キャッシュフロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュフロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(訂正後)

(2). 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は671億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億37百万円増加しました。主な要因は売上債権、たな卸資産等の流動資産の増加17億39百万円、設備投資等による有形固定資産の増加40億21百万円等であります。

負債合計は328億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億73百万円増加しました。主な要因は仕入債務等の流動負債の増加8億46百万円、長期借入金の増加20億76百万円等であります。

純資産は343億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億30百万円増加しました。主な要因は当期純利益の計上のほか少数株主持分が純資産の部に表示変更されたことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が38億47百万円(前期比63百万円増)、減価償却費が37億3百万円(前期比4億58百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円(前期比4億60百万円減)、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円(前期比7億13百万円減)、法人税等の支払が22億1百万円(前期比7億29百万円増)などにより、前年同期と比較して、5億30百万円減少して、36億85百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用されたキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出60億94百万円(前期比10億59百万円増)、投資有価証券の取得による支出8億10百万円(前期比18億66百万円減)、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円(前期比9億27百万円減)等により、前年同期と比較して、1億30百万円減少して、60億27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られたキャッシュフローは、借入金が11億13百万円増加(前期比9億35百万円増)、配当金の支払により5億11百万円減少(前期比15百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、33百万円増加して、6億1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して13億61百万円減少し、40億87百万円となりました。

③ キャッシュフロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
自己資本比率	50.5%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	41.9%
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	8.0

- (注) 自己資本比率: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュフロー
キャッシュフロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュフロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

連結財務諸表
連結貸借対照表

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	30,345	48.7	32,084	47.9	1,739
現金及び預金	5,588		4,217		△1,371
受取手形及び売掛金	15,592		17,030		1,437
たな卸資産	6,624		9,022		2,399
前 渡 金	41		30		△11
繰延税金資産	432		414		△17
その他の流動資産	2,068		1,370		△698
固 定 資 産	31,994	51.3	34,893	52.1	2,899
有形固定資産	21,862	35.1	25,883	38.6	4,021
建物及び構築物	10,880		12,398		1,518
機械装置及び運搬具	35,530		40,784		5,255
工具器具備品	4,614		5,293		679
土地	3,268		3,386		118
建設仮勘定	1,364		1,228		△136
減価償却累計額	△33,794		△37,206		△3,413
無形固定資産	595	1.0	868	1.3	273
連結調整勘定	584		-		△584
の れ ん	-		587		587
その他の無形固定資産	11		281		270
投資その他の資産	9,537	15.3	8,141	12.2	△1,395
投資有価証券	7,838		6,413		△1,425
繰延税金資産	1,246		1,246		0
その他の投資その他の資産	453		483		30
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
資産合計	62,340	100.0	66,978	100.0	4,638

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	22,162	35.6	23,008	34.4	846
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,226		13,884		1,658
短 期 借 入 金	4,156		3,538		△619
未 払 金	2,553		2,785		232
未 払 法 人 税 等	1,336		1,168		△167
未 払 消 費 税 等	69		85		17
賞 与 引 当 金	606		613		7
役 員 賞 与 引 当 金	—		59		59
そ の 他 の 流 動 負 債	1,216		876		△340
固 定 負 債	7,275	11.7	9,404	14.0	2,129
長 期 借 入 金	1,003		3,079		2,076
退 職 給 付 引 当 金	6,049		6,118		69
役 員 退 職 引 当 金	222		207		△15
負 債 合 計	29,437	47.2	32,412	48.4	2,975
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,066	1.7	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	3,481		—		—
資 本 剰 余 金	3,018		—		—
利 益 剰 余 金	23,695		—		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723		—		—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△832		—		—
自 己 株 式	△249		—		—
資 本 合 計	31,837	51.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	62,340	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	30,880	46.1	—
資 本 金	—	—	3,481	5.2	—
資 本 剰 余 金	—	—	3,031	4.5	—
利 益 剰 余 金	—	—	24,585	36.7	—
自 己 株 式	—	—	△218	△0.3	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	2,174	3.2	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,607	3.9	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△433	△0.6	—
少 数 株 主 持 分	—	—	1,512	2.3	—
純 資 産 合 計	—	—	34,566	51.6	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	66,978	100.0	—

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	30,345	48.5	32,084	47.8	1,739
現金及び預金	5,588		4,217		△1,371
受取手形及び売掛金	15,592		17,030		1,437
たな卸資産	6,624		9,022		2,399
前渡金	41		30		△11
繰延税金資産	432		414		△17
その他の流動資産	2,068		1,370		△698
固 定 資 産	32,166	51.5	35,064	52.2	2,895
有形固定資産	21,862	35.0	25,883	38.5	4,021
建物及び構築物	10,880		12,398		1,518
機械装置及び運搬具	35,530		40,784		5,255
工具器具備品	4,614		5,293		679
土地	3,268		3,386		118
建設仮勘定	1,364		1,228		△136
減価償却累計額	△33,794		△37,206		△3,413
無形固定資産	595	1.0	868	1.3	273
連結調整勘定	584		-		△584
のれん	-		587		587
その他の無形固定資産	11		281		270
投資その他の資産	9,709	15.5	8,313	12.4	△1,396
投資有価証券	7,838		6,413		△1,425
繰延税金資産	1,418		1,417		△0
その他の投資その他の資産	453		483		30
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
資 産 合 計	62,512	100.0	67,149	100.0	4,637

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	22,162	<u>35.5</u>	23,008	<u>34.3</u>	846
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,226		13,884		1,658
短 期 借 入 金	4,156		3,538		△619
未 払 金	2,553		2,785		232
未 払 法 人 税 等	1,336		1,168		△167
未 払 消 費 税 等	69		85		17
賞 与 引 当 金	606		613		7
役 員 賞 与 引 当 金	—		59		59
そ の 他 の 流 動 負 債	1,216		876		△340
固 定 負 債	<u>7,701</u>	<u>12.3</u>	<u>9,828</u>	<u>14.6</u>	<u>2,127</u>
長 期 借 入 金	1,003		3,079		2,076
退 職 給 付 引 当 金	<u>6,475</u>		<u>6,542</u>		<u>67</u>
役 員 退 職 引 当 金	222		207		△15
負 債 合 計	<u>29,863</u>	<u>47.8</u>	<u>32,836</u>	<u>48.9</u>	<u>2,973</u>
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,066	1.7	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	3,481		—		—
資 本 剰 余 金	3,018		—		—
利 益 剰 余 金	<u>23,441</u>		—		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723		—		—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△832		—		—
自 己 株 式	△249		—		—
資 本 合 計	<u>31,584</u>	<u>50.5</u>	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>62,512</u>	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	30,880	46.1	—
資 本 金	—	—	3,481	5.2	—
資 本 剰 余 金	—	—	3,031	4.5	—
利 益 剰 余 金	—	—	<u>24,332</u>	<u>36.2</u>	—
自 己 株 式	—	—	△218	△0.3	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	2,174	3.2	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,607	3.9	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△433	△0.6	—
少 数 株 主 持 分	—	—	1,512	2.3	—
純 資 産 合 計	—	—	<u>34,313</u>	<u>51.1</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	<u>67,149</u>	100.0	—

連結損益計算書

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	79,970	100.0	86,807	100.0	6,838
売 上 原 価	<u>70,816</u>	88.6	<u>76,181</u>	87.8	<u>5,365</u>
売 上 総 利 益	<u>9,154</u>	11.4	<u>10,626</u>	12.2	<u>1,472</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>6,741</u>	8.4	<u>7,263</u>	<u>8.4</u>	<u>522</u>
営 業 利 益	<u>2,413</u>	3.0	<u>3,363</u>	3.9	950
営 業 外 収 益	512	0.6	578	0.7	66
受 取 利 息	2		39		37
受 取 配 当 金	122		142		20
為 替 差 益	277		144		△133
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111		253		142
営 業 外 費 用	308	0.4	529	0.6	221
支 払 利 息	287		459		173
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		69		48
経 常 利 益	<u>2,617</u>	3.3	<u>3,412</u>	3.9	796
特 別 利 益	1,304	1.6	610	0.7	△694
固 定 資 産 売 却 益	18		91		73
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		△767
そ の 他 の 特 別 利 益	2		3		0
特 別 損 失	138	0.2	176	0.2	39
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
固 定 資 産 除 却 損	109		106		△3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		71		71
そ の 他 の 特 別 損 失	29		0		△29
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>3,783</u>	4.7	<u>3,846</u>	4.4	63
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,224	2.8	1,911	2.2	△313
法 人 税 等 調 整 額	<u>△136</u>	△0.2	<u>8</u>	0.0	△144
少 数 株 主 利 益	222	0.3	344	0.4	123
当 期 純 利 益	<u>1,473</u>	1.8	<u>1,582</u>	1.8	109

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	79,970	100.0	86,807	100.0	6,838
売 上 原 価	<u>70,841</u>	88.6	<u>76,210</u>	87.8	<u>5,368</u>
売 上 総 利 益	<u>9,129</u>	11.4	<u>10,598</u>	12.2	<u>1,469</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>6,714</u>	8.4	<u>7,233</u>	<u>8.3</u>	<u>519</u>
営 業 利 益	<u>2,415</u>	3.0	<u>3,365</u>	3.9	950
営 業 外 収 益	512	0.6	578	0.7	66
受 取 利 息	2		39		37
受 取 配 当 金	122		142		20
為 替 差 益	277		144		△133
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111		253		142
営 業 外 費 用	308	0.4	529	0.6	221
支 払 利 息	287		459		173
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		69		48
経 常 利 益	<u>2,619</u>	3.3	<u>3,414</u>	3.9	796
特 別 利 益	1,304	1.6	610	0.7	△694
固 定 資 産 売 却 益	18		91		73
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		△767
そ の 他 の 特 別 利 益	2		3		0
特 別 損 失	138	0.2	176	0.2	39
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
固 定 資 産 除 却 損	109		106		△3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		71		71
そ の 他 の 特 別 損 失	29		0		△29
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>3,785</u>	4.7	<u>3,847</u>	4.4	63
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,224	2.8	1,911	2.2	△313
法 人 税 等 調 整 額	<u>△135</u>	△0.2	<u>9</u>	0.0	△144
少 数 株 主 利 益	222	0.3	344	0.4	123
当 期 純 利 益	<u>1,474</u>	1.8	<u>1,583</u>	1.8	109

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,543
資 本 剰 余 金 増 加 高	475
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	439
自 己 株 式 処 分 差 益	36
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,018
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>22,777</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>1,473</u>
当 期 純 利 益	<u>1,473</u>
利 益 剰 余 金 減 少 高	555
配 当 金	496
役 員 賞 与	59
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>23,695</u>

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	主 本 計 株 資 合	その 他 有 価 証 評 価 差 額 金	為 替 換 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	△249	29,946	2,723	△832	1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△255		△255					△255
剰余金の配当			△256		△256					△256
役員賞与(注)			△59		△59					△59
連結子会社増加			△122		△122					△122
当期純利益			1,582		1,582					1,582
自己株式処分差益		13			13					13
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計		13	890	31	934	△117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	△218	30,880	2,607	△433	2,174	1,512	34,566

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,543
資 本 剰 余 金 増 加 高	475
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	439
自 己 株 式 処 分 差 益	36
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,018
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>22,522</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>1,474</u>
当 期 純 利 益	<u>1,474</u>
利 益 剰 余 金 減 少 高	555
配 当 金	496
役 員 賞 与	59
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>23,441</u>

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	主 本 計 株 資 合	その 他 有 価 証 評 価 差 額 金	為 替 換 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,441	△249	29,692	2,723	△832	1,892	1,066	32,649
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△255		△255					△255
剰余金の配当			△256		△256					△256
役員賞与(注)			△59		△59					△59
連結子会社増加			△122		△122					△122
当期純利益			1,583		1,583					1,583
自己株式処分差益		13			13					13
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計		13	891	31	935	△117	399	282	447	1,664
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,332	△218	30,627	2,607	△433	2,174	1,512	34,313

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュフロー計算書

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,783	3,846	63
減価償却費	3,245	3,703	458
連結調整勘定償却額	152	-	△152
のれん償却額	-	168	168
有形固定資産売却益	△18	△91	△73
投資有価証券売却益	△1,284	△517	767
有形固定資産除却損	109	106	△3
投資有価証券評価損	-	71	71
退職給付引当金の増加額	24	69	44
受取利息及び受取配当金	△124	△181	△57
支払利息	287	459	173
売上債権の増減額	△1,414	△867	546
たな卸資産の増減額	△1,690	△1,777	△86
仕入債務の増減額	1,643	930	△713
その他	1,141	275	△866
小計	5,856	6,194	339
利息及び配当金の受取額	123	133	10
利息の支払額	△292	△441	△150
法人税等の支払額	△1,472	△2,201	△729
営業活動によるキャッシュフロー	4,216	3,685	△530
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,034	△6,094	△1,059
有形固定資産の売却による収入	46	559	513
投資有価証券の取得による支出	△2,677	△810	1,866
投資有価証券の売却等による収入	1,504	576	△927
その他	4	△259	△263
投資活動によるキャッシュフロー	△6,157	△6,027	130
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	344	△843	△1,187
長期借入による収入	65	2,247	2,182
長期借入金の返済による支出	△231	△291	△60
株式の発行による収入	879	-	△879
親会社による配当金の支払額	△496	△511	△15
自己株式の取得及び売却	96	44	△51
その他	△90	△46	43
財務活動によるキャッシュフロー	568	601	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	68	8
現金及び現金同等物の増減額	△1,314	△1,673	△359
現金及び現金同等物の期首残高	6,694	5,448	△1,246
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	68	312	244
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	4,087	△1,361

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,785	3,847	63
減価償却費	3,245	3,703	458
連結調整勘定償却額	152	-	△152
のれん償却額	-	168	168
有形固定資産売却益	△18	△91	△73
投資有価証券売却益	△1,284	△517	767
有形固定資産除却損	109	106	△3
投資有価証券評価損	-	71	71
退職給付引当金の増加額	23	67	44
受取利息及び受取配当金	△124	△181	△57
支払利息	287	459	173
売上債権の増減額	△1,414	△867	546
たな卸資産の増減額	△1,690	△1,777	△86
仕入債務の増減額	1,643	930	△713
その他	1,141	275	△866
小計	5,856	6,194	339
利息及び配当金の受取額	123	133	10
利息の支払額	△292	△441	△150
法人税等の支払額	△1,472	△2,201	△729
営業活動によるキャッシュフロー	4,216	3,685	△530
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,034	△6,094	△1,059
有形固定資産の売却による収入	46	559	513
投資有価証券の取得による支出	△2,677	△810	1,866
投資有価証券の売却等による収入	1,504	576	△927
その他	4	△259	△263
投資活動によるキャッシュフロー	△6,157	△6,027	130
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	344	△843	△1,187
長期借入による収入	65	2,247	2,182
長期借入金の返済による支出	△231	△291	△60
株式の発行による収入	879	-	△879
親会社による配当金の支払額	△496	△511	△15
自己株式の取得及び売却	96	44	△51
その他	△90	△46	43
財務活動によるキャッシュフロー	568	601	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	68	8
現金及び現金同等物の増減額	△1,314	△1,673	△359
現金及び現金同等物の期首残高	6,694	5,448	△1,246
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	68	312	244
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	4,087	△1,361

注記事項

セグメント情報

(訂正前)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	-	79,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	△22,117	-
計	60,910	32,820	8,357	102,087	△22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	△22,117	77,557
営業利益	2,708	△1,094	799	2,413	-	2,413
II 資 産	43,239	12,183	5,444	60,867	1,473	62,340

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	△26,084	83,445
営業利益	3,066	△623	921	3,363	-	3,363
II 資 産	43,512	11,881	10,632	66,025	952	66,978

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,030百万円、前連結会計年度2,961百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(訂正後)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	-	79,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	△22,117	-
計	60,910	32,820	8,357	102,087	△22,117	79,970
営業費用	58,200	33,914	7,558	99,672	△22,117	77,555
営業利益	2,710	△1,094	799	2,415	-	2,415
II 資 産	43,411	12,183	5,444	61,039	1,473	62,512

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,978	31,970	13,579	109,527	△26,084	83,443
営業利益	3,068	△623	921	3,365	-	3,365
II 資 産	43,683	11,881	10,632	66,196	952	67,149

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,030百万円、前連結会計年度2,961百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	前連結会計年度末 (平成 18.3.31)	当連結会計年度末 (平成 19.3.31)
退職給付引当金	2,446	2,473
賞与引当金	245	248
繰越欠損金	178	115
役員退職引当金	90	84
未払事業税	101	82
未実現たな卸資産売却益	86	85
未実現固定資産売却益	100	135
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	3,548	3,515
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△1,848	△1,769
その他	-	△67
繰延税金負債合計	△1,870	△1,855
繰延税金資産の純額	1,677	1,660

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	前連結会計年度末 (平成 18.3.31)	当連結会計年度末 (平成 19.3.31)
退職給付引当金	2,618	2,645
賞与引当金	245	248
繰越欠損金	178	115
役員退職引当金	90	84
未払事業税	101	82
未実現たな卸資産売却益	86	85
未実現固定資産売却益	100	135
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	<u>3,720</u>	<u>3,687</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△1,848	△1,769
その他	-	△67
繰延税金負債合計	<u>△1,870</u>	<u>△1,855</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,849</u>	<u>1,832</u>

退職給付関係

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度 (平成19.3.31現在)
(1)退職給付債務	<u>△15,133</u>	<u>△15,562</u>
(2)年金資産	7,987	8,873
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	<u>△7,146</u>	<u>△6,690</u>
(4)未認識数理計算上の差異	2,302	1,631
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△1,205	△1,059
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	<u>△6,049</u>	<u>6,118</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
(1)勤務費用	359	461
(2)利息費用	400	374
(3)期待運用収益	△204	△239
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	346
(5)過去勤務債務の費用処理額	△146	△146
(6)退職給付費用	<u>696</u>	<u>796</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度 (平成19.3.31現在)
(1)退職給付債務	<u>△15,589</u>	<u>△16,014</u>
(2)年金資産	7,987	8,873
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	<u>△7,602</u>	<u>△7,142</u>
(4)未認識数理計算上の差異	<u>2,332</u>	<u>1,659</u>
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△1,205	△1,059
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	<u>△6,475</u>	<u>△6,542</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)
(1)勤務費用	<u>374</u>	<u>478</u>
(2)利息費用	<u>413</u>	<u>385</u>
(3)期待運用収益	△204	△239
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	<u>349</u>
(5)過去勤務債務の費用処理額	△146	△146
(6)退職給付費用	<u>724</u>	<u>827</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

1株当たり情報

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
1株当たり純資産額	872円04銭	1株当たり純資産額	904円93銭
1株当たり当期純利益	38円92銭	1株当たり当期純利益	43円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円29銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,473	1,582
普通株主に帰属しない金額	59	—
普通株式に係る当期純利益	1,414	1,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	113	50

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
1株当たり純資産額	865円07銭	1株当たり純資産額	898円01銭
1株当たり当期純利益	38円95銭	1株当たり当期純利益	43円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,474	1,583
普通株主に帰属しない金額	59	—
普通株式に係る当期純利益	1,415	1,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	113	50

個別財務諸表
貸借対照表
(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	20,265	<u>39.5</u>	20,591	<u>38.5</u>	326
現 金 及 び 預 金	4,108		2,119		△1,990
受 取 手 形	630		456		△173
売 掛 金	11,663		13,436		1,774
製 品	1,083		1,341		258
原 材 料	191		220		30
仕 掛 品	1,214		1,258		44
販 売 設 備 仕 掛 品	269		813		544
貯 蔵 品	86		81		△4
前 渡 金	54		44		△9
前 払 費 用	28		27		△1
繰 延 税 金 資 産	319		301		△18
未 収 入 金	521		377		△144
そ の 他	100		116		16
固 定 資 産	<u>30,980</u>	<u>60.5</u>	<u>32,944</u>	<u>61.5</u>	<u>1,965</u>
有 形 固 定 資 産	12,956	<u>25.3</u>	13,979	<u>26.1</u>	1,023
建 物	2,265		2,607		342
構 築 物	103		95		△8
機 械 及 び 装 置	6,875		7,747		872
車 輜 及 び 運 搬 具	30		25		△5
工 具 器 具 及 び 備 品	708		903		194
土 地	2,075		2,075		0
建 設 仮 勘 定	901		528		△373
無 形 固 定 資 産	2	0.0	1	0.0	△1
ソ フ ト ウ ェ ア	1		0		△1
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>18,022</u>	<u>35.2</u>	<u>18,964</u>	<u>35.4</u>	<u>943</u>
投 資 有 価 証 券	5,961		5,809		△152
関 係 会 社 株 式	10,191		10,904		713
出 資 金	50		54		4
従 業 員 長 期 貸 付 金	4		3		△1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	538		826		288
長 期 前 払 費 用	0		0		△0
繰 延 税 金 資 産	<u>902</u>		<u>995</u>		<u>93</u>
差 入 保 証 金	17		17		0
そ の 他	358		356		△3
資 産 合 計	<u>51,245</u>	100.0	<u>53,535</u>	100.0	<u>2,291</u>

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,010	<u>23.4</u>	12,626	<u>23.6</u>	616
支 払 手 形	1,050		1,013		△36
買 掛 金	7,305		8,149		844
未 払 金	868		1,096		228
未 払 法 人 税 等	1,174		881		△293
未 払 消 費 税 等	55		43		△12
未 払 費 用	271		307		36
預 り 金	51		55		4
賞 与 引 当 金	553		559		6
役 員 賞 与 引 当 金	-		59		59
設 備 関 係 支 払 手 形	672		463		209
そ の 他	11		-		△11
固 定 負 債	<u>6,109</u>	<u>11.9</u>	<u>6,158</u>	<u>11.5</u>	<u>48</u>
退 職 給 付 引 当 金	<u>5,893</u>		<u>5,958</u>		<u>65</u>
役 員 退 職 引 当 金	216		200		△17
負 債 合 計	<u>18,119</u>	<u>35.4</u>	<u>18,783</u>	<u>35.1</u>	<u>664</u>
(資本の部)					
資 本 金	3,481	6.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,018	5.9	-	-	-
資 本 準 備 金	2,969		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	49		-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	49		-	-	-
利 益 剰 余 金	<u>24,152</u>	<u>47.1</u>	-	-	-
利 益 準 備 金	760		-	-	-
任 意 積 立 金	20,292		-	-	-
品 質 保 証 積 立 金	100		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	15		-	-	-
別 途 積 立 金	20,151		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	<u>3,099</u>		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723	5.3	-	-	-
自 己 株 式	△249	△0.5	-	-	-
資 本 合 計	<u>33,126</u>	<u>64.6</u>	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>51,245</u>	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	32,145	60.0	—
資 本 金	—	—	3,481	6.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	3,031	5.7	—
資 本 準 備 金	—	—	2,969		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	62		—
利 益 剰 余 金	—	—	<u>25,850</u>	<u>48.3</u>	—
利 益 準 備 金	—	—	760		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	<u>25,090</u>		—
品 質 保 証 積 立 金	—	—	100		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	26		—
特 別 償 却 準 備 金	—	—	2		—
別 途 積 立 金	—	—	22,151		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	<u>2,811</u>		—
自 己 株 式	—	—	△218	△0.4	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	2,607	4.9	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,607	4.9	—
純 資 産 合 計	—	—	<u>34,752</u>	<u>64.9</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	<u>53,535</u>	100.0	—

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	20,265	39.4	20,591	38.3	326
現 金 及 び 預 金	4,108		2,119		△1,990
受 取 手 形	630		456		△173
売 掛 金	11,663		13,436		1,774
製 品	1,083		1,341		258
原 材 料	191		220		30
仕 掛 品	1,214		1,258		44
販 売 設 備 仕 掛 品	269		813		544
貯 蔵 品	86		81		△4
前 渡 金	54		44		△9
前 払 費 用	28		27		△1
繰 延 税 金 資 産	319		301		△18
未 収 入 金	521		377		△144
そ の 他	100		116		16
固 定 資 産	31,152	60.6	33,116	61.7	1,964
有 形 固 定 資 産	12,956	25.2	13,979	26.0	1,023
建 物	2,265		2,607		342
構 築 物	103		95		△8
機 械 及 び 装 置	6,875		7,747		872
車 輛 及 び 運 搬 具	30		25		△5
工 具 器 具 及 び 備 品	708		903		194
土 地	2,075		2,075		0
建 設 仮 勘 定	901		528		△373
無 形 固 定 資 産	2	0.0	1	0.0	△1
ソ フ ト ウ ェ ア	1		0		△1
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	18,194	35.4	19,136	35.6	942
投 資 有 価 証 券	5,961		5,809		△152
関 係 会 社 株 式	10,191		10,904		713
出 資 金	50		54		4
従 業 員 長 期 貸 付 金	4		3		△1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	538		826		288
長 期 前 払 費 用	0		0		△0
繰 延 税 金 資 産	1,074		1,166		92
差 入 保 証 金	17		17		0
そ の 他	358		356		△3
資 産 合 計	51,417	100.0	53,707	100.0	2,290

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,010	<u>23.3</u>	12,626	<u>23.5</u>	616
支 払 手 形	1,050		1,013		△36
買 掛 金	7,305		8,149		844
未 払 金	868		1,096		228
未 払 法 人 税 等	1,174		881		△293
未 払 消 費 税 等	55		43		△12
未 払 費 用	271		307		36
預 り 金	51		55		4
賞 与 引 当 金	553		559		6
役 員 賞 与 引 当 金	-		59		59
設 備 関 係 支 払 手 形	672		463		209
そ の 他	11		-		△11
固 定 負 債	<u>6,535</u>	<u>12.7</u>	<u>6,582</u>	<u>12.3</u>	<u>46</u>
退 職 給 付 引 当 金	<u>6,319</u>		<u>6,382</u>		<u>63</u>
役 員 退 職 引 当 金	216		200		△17
負 債 合 計	<u>18,545</u>	<u>36.1</u>	<u>19,207</u>	<u>35.8</u>	<u>662</u>
(資本の部)					
資 本 金	3,481	6.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,018	5.9	-	-	-
資 本 準 備 金	2,969		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	49		-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	49		-	-	-
利 益 剰 余 金	<u>23,898</u>	<u>46.5</u>	-	-	-
利 益 準 備 金	760		-	-	-
任 意 積 立 金	20,292		-	-	-
品 質 保 証 積 立 金	100		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	15		-	-	-
別 途 積 立 金	20,151		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,845</u>		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723	5.3	-	-	-
自 己 株 式	△249	△0.5	-	-	-
資 本 合 計	<u>32,872</u>	<u>63.9</u>	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>51,417</u>	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	32,145	60.0	—
資 本 金	—	—	3,481	6.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	3,031	5.7	—
資 本 準 備 金	—	—	2,969		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	62		—
利 益 剰 余 金	—	—	<u>25,598</u>	<u>47.7</u>	—
利 益 準 備 金	—	—	760		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	<u>24,837</u>		—
品 質 保 証 積 立 金	—	—	100		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	26		—
特 別 償 却 準 備 金	—	—	2		—
別 途 積 立 金	—	—	22,151		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	<u>2,558</u>		—
自 己 株 式	—	—	△218	△0.4	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	2,607	4.9	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,607	4.9	—
純 資 産 合 計	—	—	<u>34,499</u>	<u>64.2</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	<u>53,707</u>	100.0	—

損益計算書

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当期 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	52,329	100.0	57,276	100.0	4,947
売 上 原 価	44,747	85.5	49,208	85.9	4,461
売 上 総 利 益	7,582	14.5	8,068	14.1	486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,801	9.2	5,037	8.8	236
営 業 利 益	2,781	5.3	3,031	5.3	250
営 業 外 収 益	478	0.9	331	0.6	△148
受 取 利 息	12		17		5
受 取 配 当 金	303		226		△77
為 替 差 益	132		62		△70
受 取 地 代 家 賃	8		8		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24		18		△5
営 業 外 費 用	7	0.0	0	0.0	△7
新 株 発 行 費	7		—		△7
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		△0
経 常 利 益	3,253	6.2	3,361	5.9	109
特 別 利 益	1,288	2.5	517	0.9	△771
固 定 資 産 売 却 益	4		—		△4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		△767
特 別 損 失	92	0.2	141	0.2	49
固 定 資 産 除 却 損	92		70		△22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		71		71
そ の 他	—		0		0
税 引 前 当 期 純 利 益	4,448	8.5	3,737	6.5	△711
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,784		1,465		△319
法 人 税 等 調 整 額	△89		4		93
当 期 純 利 益	2,753	5.3	2,268	4.0	△484
前 期 繰 越 利 益	594		—		—
中 間 配 当 額	248		—		—
当 期 未 処 分 利 益	3,099		—		—

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		当期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	52,329	100.0	57,276	100.0	4,947
売 上 原 価	<u>44,772</u>	<u>85.6</u>	<u>49,236</u>	<u>86.0</u>	<u>4,464</u>
売 上 総 利 益	<u>7,557</u>	<u>14.4</u>	<u>8,040</u>	<u>14.0</u>	<u>483</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,774</u>	<u>9.1</u>	<u>5,007</u>	<u>8.7</u>	<u>233</u>
営 業 利 益	<u>2,783</u>	5.3	<u>3,033</u>	5.3	250
営 業 外 収 益	478	0.9	331	0.6	△148
受 取 利 息	12		17		5
受 取 配 当 金	303		226		△77
為 替 差 益	132		62		△70
受 取 地 代 家 賃	8		8		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24		18		△5
営 業 外 費 用	7	0.0	0	0.0	△7
新 株 発 行 費	7		—		△7
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		△0
経 常 利 益	<u>3,254</u>	6.2	<u>3,363</u>	5.9	109
特 別 利 益	1,288	2.5	517	0.9	△771
固 定 資 産 売 却 益	4		—		△4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		△767
特 別 損 失	92	0.2	141	0.2	49
固 定 資 産 除 却 損	92		70		△22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		71		71
そ の 他	—		0		0
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>4,450</u>	8.5	<u>3,739</u>	6.5	△711
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,784		1,465		△319
法 人 税 等 調 整 額	<u>△88</u>		<u>5</u>		93
当 期 純 利 益	<u>2,754</u>	5.3	<u>2,270</u>	4.0	△484
前 期 繰 越 利 益	594		—		—
中 間 配 当 額	248		—		—
当 期 未 処 分 利 益	<u>3,100</u>		—		—

利益処分計算書

(訂正前)

(単位:百万円未満四捨五入)

摘 要	前期 (平成18年6月28日)
当期末処分利益	<u>3,099</u>
特別償却準備金取崩額	8
計	<u>3,107</u>
これを下記のとおり処分しました。	
利益配当金	255
役員賞与金	59
(うち監査役賞与金)	(4)
別途積立金	2,000
計	2,314
次期繰越利益	<u>794</u>

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(訂正後)

(単位:百万円未満四捨五入)

摘 要	前期 (平成18年6月28日)
当期末処分利益	<u>3,100</u>
特別償却準備金取崩額	8
計	<u>3,109</u>
これを下記のとおり処分しました。	
利益配当金	255
役員賞与金	59
(うち監査役賞与金)	(4)
別途積立金	2,000
計	2,314
次期繰越利益	<u>795</u>

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

(訂正前)

当会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	△249	30,402	
当期中の変動額												
剰余金の配当(注)									△255		△255	
剰余金の配当									△256		△256	
役員賞与(注)									△59		△59	
積立金取崩(注)							△8		8			
積立金取崩							△5		5			
積立金繰入(注)								2,000	△2,000			
当期純利益									2,268		2,268	
自己株式の処分差益			13								13	
自己株式の取得										△0	△0	
自己株式の処分										32	32	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計			13				△13	2,000	△288	31	1,743	
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	△218	32,145	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,723	33,126
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与(注)		△59
積立金取崩(注)		
積立金取崩		
積立金繰入(注)		
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△117	△117
当期中の変動額合計	△117	1,627
平成19年3月31日残高	2,607	34,752

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	2,845	△249	30,148
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)									△255		△255
剰余金の配当									△256		△256
役員賞与(注)									△59		△59
積立金取崩(注)							△8		8		
積立金取崩							△5		5		
積立金繰入(注)								2,000	△2,000		
当期純利益									2,270		2,270
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計			13				△13	2,000	△287	31	1,744
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,558	△218	31,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,723	32,872
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与(注)		△59
積立金取崩(注)		
積立金取崩		
積立金繰入(注)		
当期純利益		2,270
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△117	△117
当期中の変動額合計	△117	1,628
平成19年3月31日残高	2,607	34,499

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項

税効果会計

(訂正前)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位:百万円未満四捨五入)	
	前期末 (平成 18.3.31)	当期末 (平成 19.3.31)
退職給付引当金	2,382	2,409
賞与引当金	224	226
役員退職引当金	87	81
未払事業税	95	75
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	3,091	3,084
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△1,848	△1,769
繰延税金負債合計	△1,870	△1,788
繰延税金資産の純額	1,221	1,296

(訂正後)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位:百万円未満四捨五入)	
	前期末 (平成 18.3.31)	当期末 (平成 19.3.31)
退職給付引当金	2,554	2,580
賞与引当金	224	226
役員退職引当金	87	81
未払事業税	95	75
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	3,263	3,255
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△1,848	△1,769
繰延税金負債合計	△1,870	△1,788
繰延税金資産の純額	1,393	1,467